

奈良県 県内企業動向調査

(令和8年1-3月期)

調査結果報告書

令和8年2月実施

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 令和8年2月
- ③ 調査対象期間 令和8年1月～3月(実績・見通し)、令和8年4月～6月(見通し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 1,000社
- 地域:北部/西部/中部/南部東部
- 県内の業種:製造業/建設業/卸売業/小売業/サービス業(県内の業種別件数の分布から、大きく5業種を選定)
- 規模:大企業/中小企業/小規模企業
- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答268件(回収率26.8%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	33(2)	43(3)	26(0)	56(5)	110(8)	268(18)
産業別比率	12.3%	16.0%	9.7%	20.9%	41.0%	

※()の数は大企業数

※小売業 :飲食業を含む

※サービス業 :生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

⑦ 集計方法

業況DI・採算(経常利益)DI……………前年同時期と比較した「好転－悪化」

売上額DI・従業員数DI・在庫数DI……………前年同時期と比較した「増加－減少」

販売単価DI・仕入単価DI……………前年同時期と比較した「上昇－低下」

資金繰りDI……………前期と比較した「好転－悪化」

長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI……………前期と比較した「容易－困難」

採算(経常利益)の水準DI……………比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」

従業員数の水準DI・在庫数の水準DI……………比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※前年同時期比較とは…各企業に前年同時期と比較してどのような状況かを確認したもの。

※ DI=Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。

そのため、合計が100.0%に戻らない場合、および図表の数値を用いて計算してもDIと一致しない場合があります。

※ 調査対象企業の見直しについて

令和6年10-12月期調査から、調査精度の向上を目的として調査対象企業の見直しを行ったため、

厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

奈良県産業部 産業創造課
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
TEL:0742-27-7005
FAX:0742-27-4473
HP <https://www.pref.nara.jp/40351.htm>

《主要ポイント》

全体の景況

- 今期は前期に比べ「好転」とした企業が0.3ポイント増加し、「悪化」とした企業が0.2ポイント増加したことから、全体では、悪化幅がやや縮小した。
- 来期の見通しについては「好転」とした企業が1.9ポイント減少し、「悪化」とした企業は1.1ポイント増加したことから、全体では、悪化幅がやや拡大する見通し。

業種別の業況

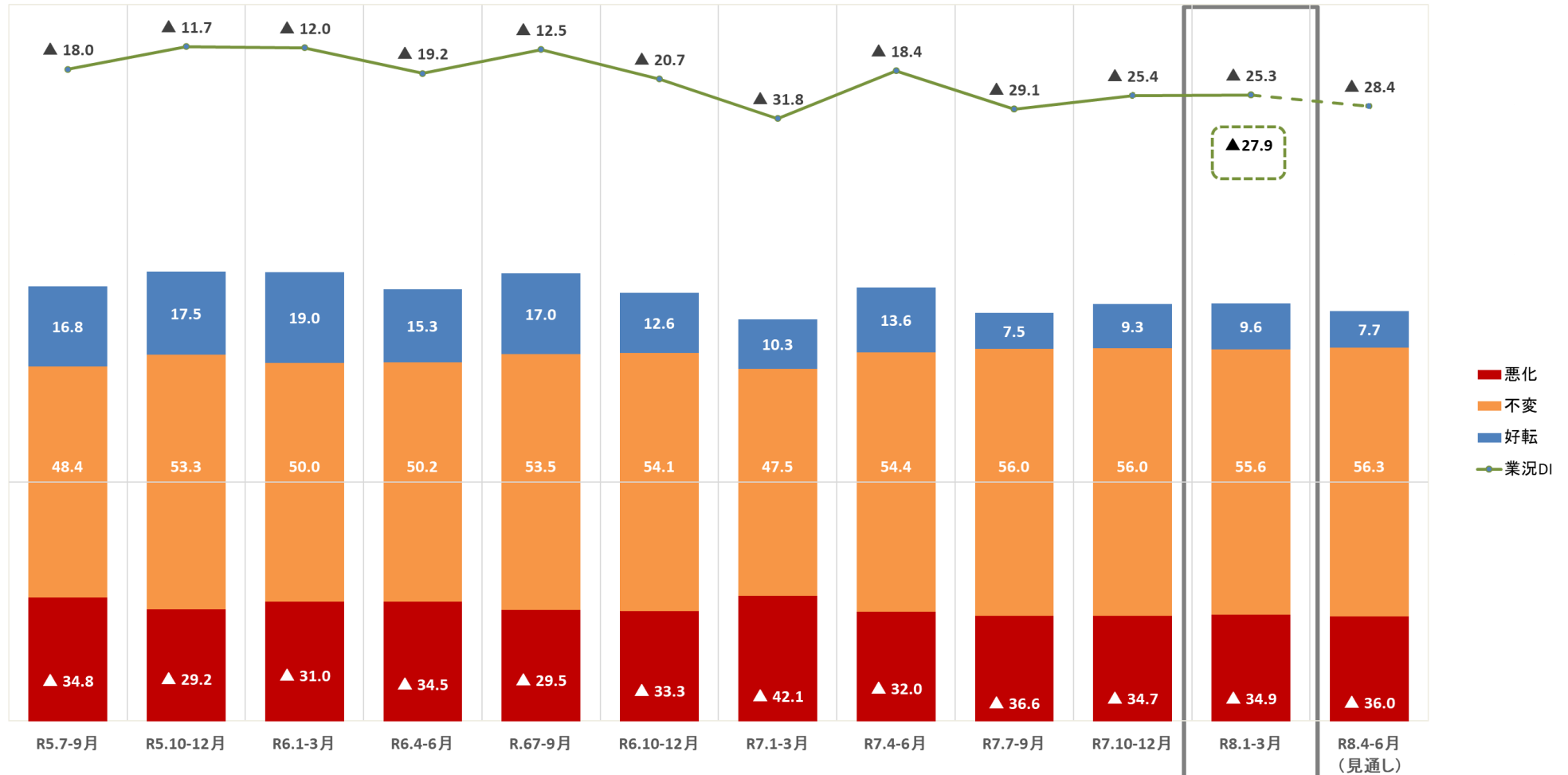
- 今期は、製造業、小売業、サービス業で悪化傾向が強まった。建設業、卸売業は悪化傾向が改善した。
- 来期は、建設業、卸売業、小売業、サービス業で悪化傾向が強まる見通し。製造業は悪化傾向が改善する見通し。

1 全体概況

《業況DI(全体)》 (前年同時期比較)

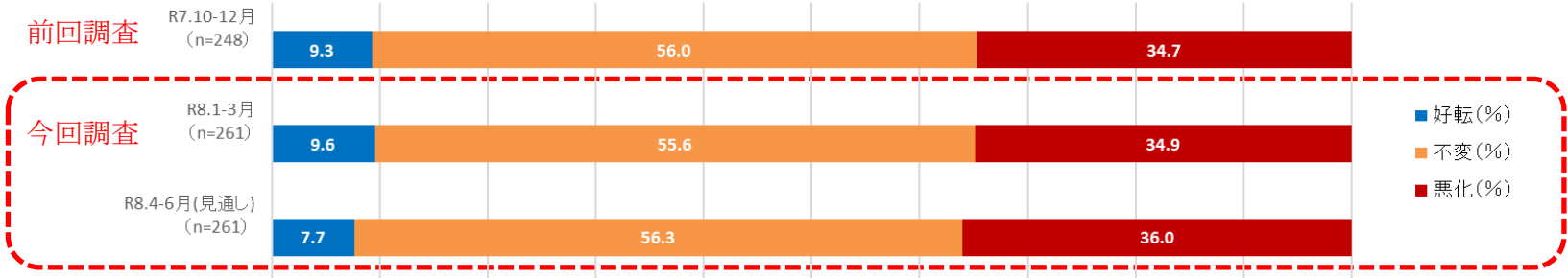
- R8.1-3月期の業況DIは、悪化幅が0.1ポイント減少し、悪化傾向がやや縮小した。
- R8.4-6月期の業況DIは、悪化幅が3.1ポイント増加し、悪化傾向がやや強まる見通し。

前回調査(R7.10-12)時点の見通し



《業況判断及び判断の理由》

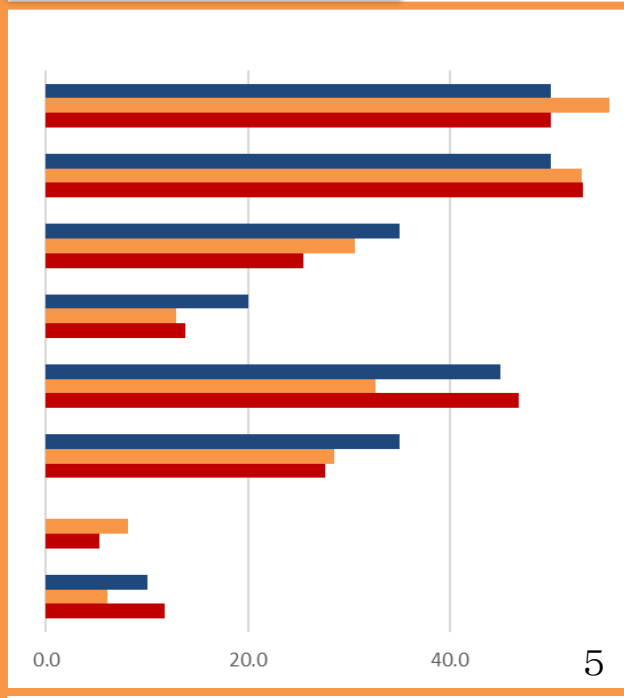
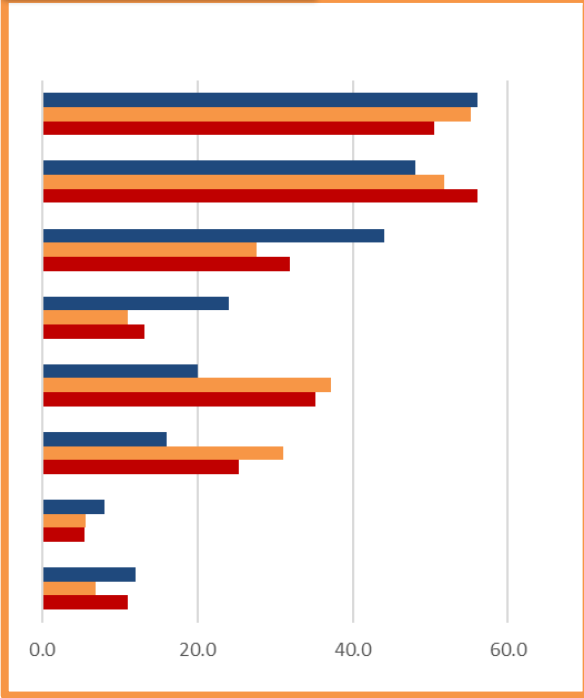
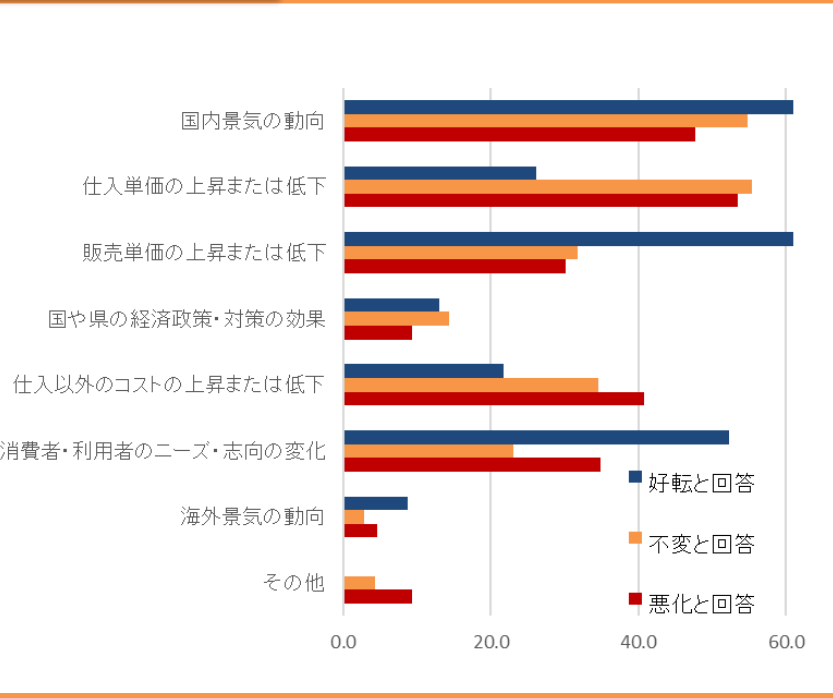
- R8.1-3月期の業況判断について、好転と回答した企業は(9.6%)、悪化と回答した企業は(34.9%)
- 「好転」と回答した企業では「国内景気の動向」「仕入単価の上昇または低下」「販売単価の上昇または低下」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「仕入単価の上昇」「国内景気の動向」「仕入以外のコストの上昇」と答えた割合が高い。
- R8.4-6月期の業況判断の見通しについて、好転と回答した企業は(7.7%)、悪化と回答した企業は(36.0%)
- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「仕入単価の上昇または低下」「仕入以外のコストの上昇または低下」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「国内景気の動向」「仕入単価の上昇または低下」「仕入以外のコスト上昇または低下」と答えた割合が高い。



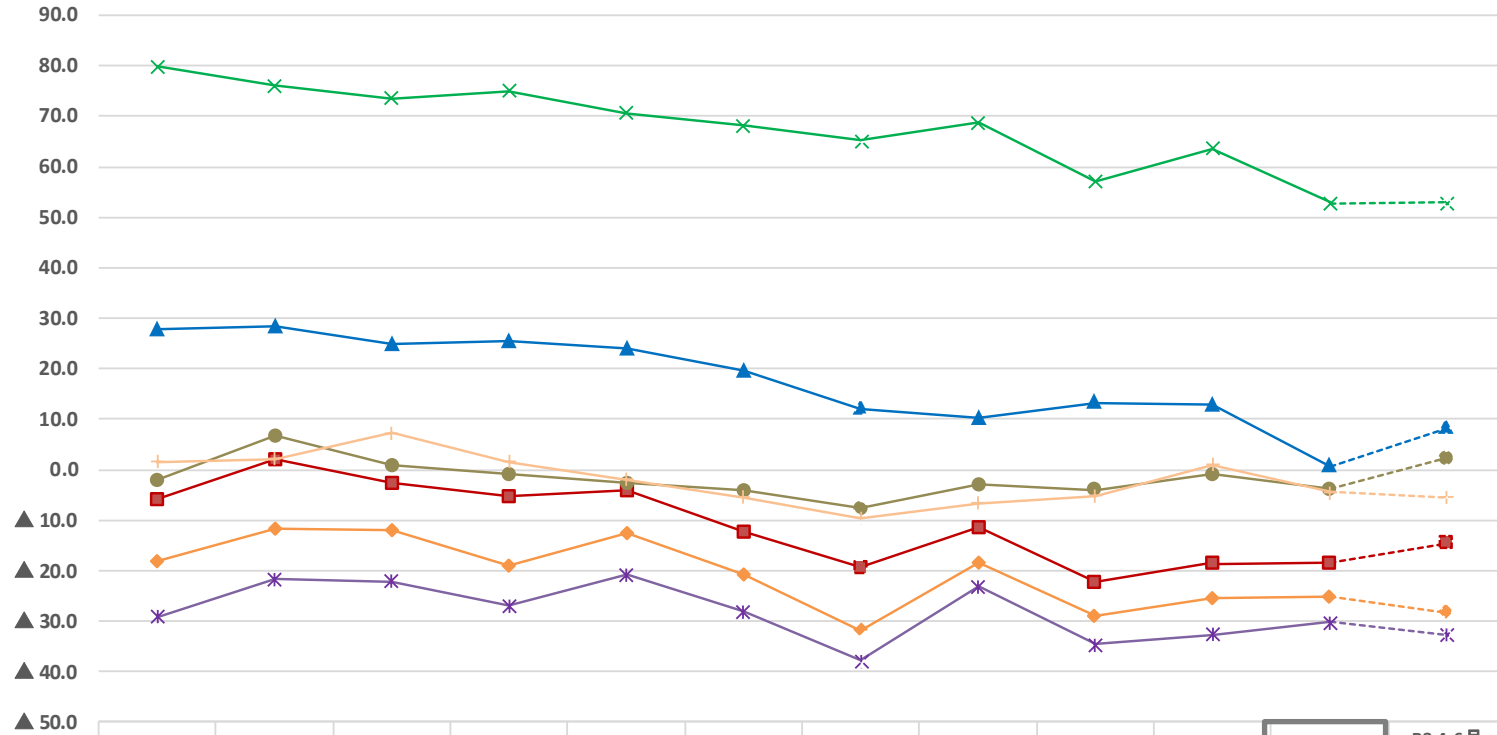
前期 (R7.10-12)

今期 (R8.1-3)

来期 (R8.4-6)



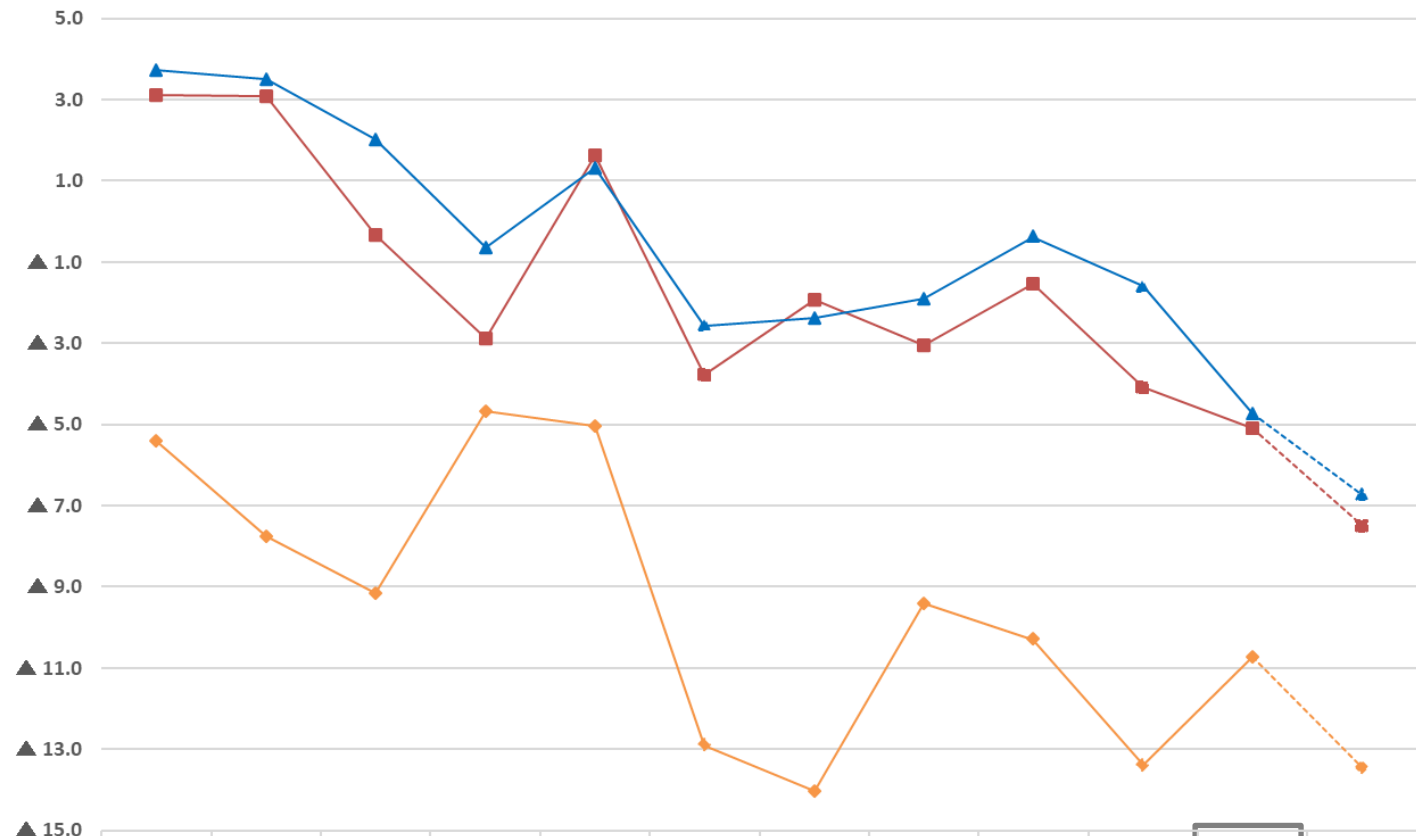
《景況》 (前年同時期比較)



	R5.7-9月	R5.10-12月	R6.1-3月	R6.4-6月	R6.7-9月	R6.10-12月	R7.1-3月	R7.4-6月	R7.7-9月	R7.10-12月	R8.1-3月	R8.4-6月 (見通し)	前期と 今期の差
業況DI	▲ 18.0	▲ 11.7	▲ 12.0	▲ 19.2	▲ 12.5	▲ 20.7	▲ 31.8	▲ 18.4	▲ 29.1	▲ 25.4	▲ 25.3	▲ 28.4	0.1
売上額DI	▲ 6.0	2.0	▲ 2.6	▲ 5.2	▲ 4.1	▲ 12.4	▲ 19.4	▲ 11.5	▲ 22.4	▲ 18.5	▲ 18.5	▲ 14.5	0.0
販売単価DI	27.9	28.3	24.8	25.4	24.0	19.5	12.1	10.3	13.2	12.8	0.6	8.2	▲ 12.2
仕入単価DI	79.8	76.0	73.5	75.0	70.6	68.2	65.3	68.7	57.1	63.6	52.9	53.0	▲ 10.7
採算(経常利益)DI	▲ 29.2	▲ 21.7	▲ 22.2	▲ 26.9	▲ 20.8	▲ 28.1	▲ 37.8	▲ 23.2	▲ 34.6	▲ 32.7	▲ 30.2	▲ 32.7	2.5
従業員数DI	▲ 2.1	6.7	1.0	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 4.0	▲ 7.7	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 0.8	▲ 3.8	2.3	▲ 3.0
在庫数DI	1.5	2.1	7.2	1.6	▲ 1.9	▲ 5.4	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 5.2	1.0	▲ 4.5	▲ 5.5	▲ 5.5

《資金繰り》(前期比較)

- R8.1-3月期の資金繰りDIは2.7ポイント増加し、悪化傾向がやや改善した。
 ※長期資金借入難易度DIは1.0ポイント減少し、困難さがやや強まった。
 ※短期資金借入難易度DIは3.1ポイント減少し、困難さがやや強まった。
- R8.4-6月期の資金繰りDIは2.8ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通し。
 ※長期資金借入難易度DIは2.4ポイント減少し、困難さがやや強まる見通し。
 ※短期資金借入難易度DIは2.0ポイント減少し、困難さがやや強まる見通し。

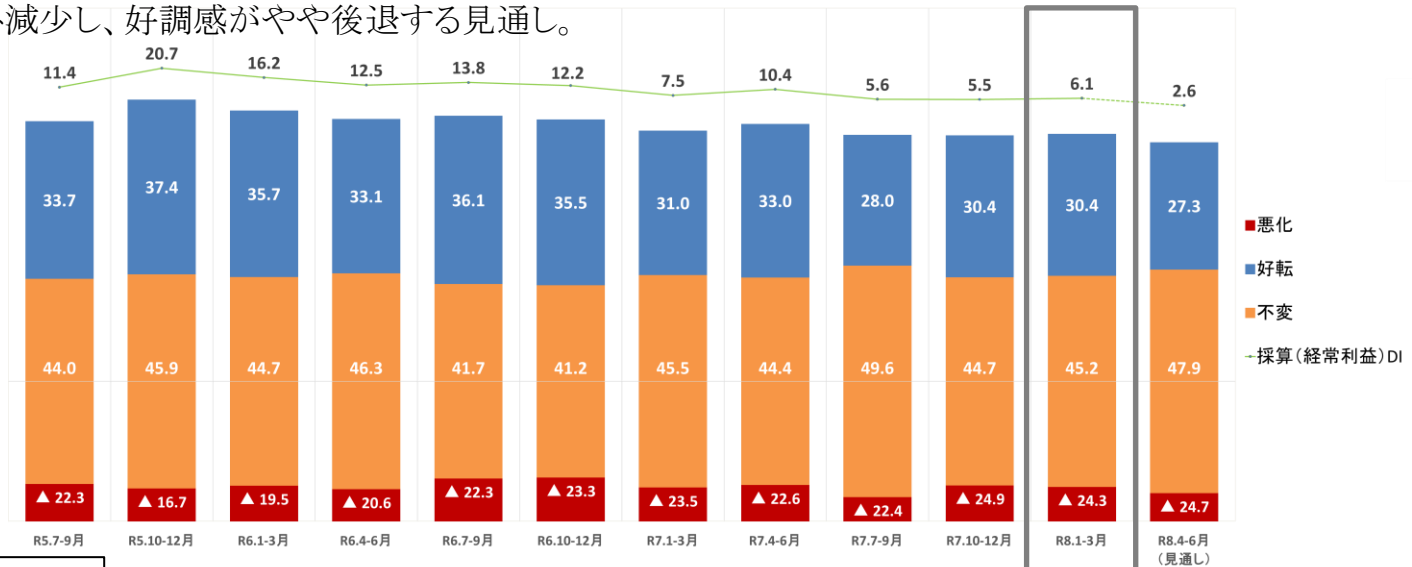


	R5.7-9月	R5.10-12月	R6.1-3月	R6.4-6月	R6.7-9月	R6.10-12月	R7.1-3月	R7.4-6月	R7.7-9月	R7.10-12月	R8.1-3月	R8.4-6月 (見通し)
○ 資金繰りDI	▲ 5.4	▲ 7.8	▲ 9.2	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 9.4	▲ 10.3	▲ 13.4	▲ 10.7	▲ 13.5
■ 長期資金借入難易度DI	3.1	3.1	▲ 0.3	▲ 2.9	1.6	▲ 3.8	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 4.1	▲ 5.1	▲ 7.5
▲ 短期資金借入難易度DI	3.7	3.5	2.0	▲ 0.6	1.3	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 4.7	▲ 6.7

《業況水準》(今期の状況)

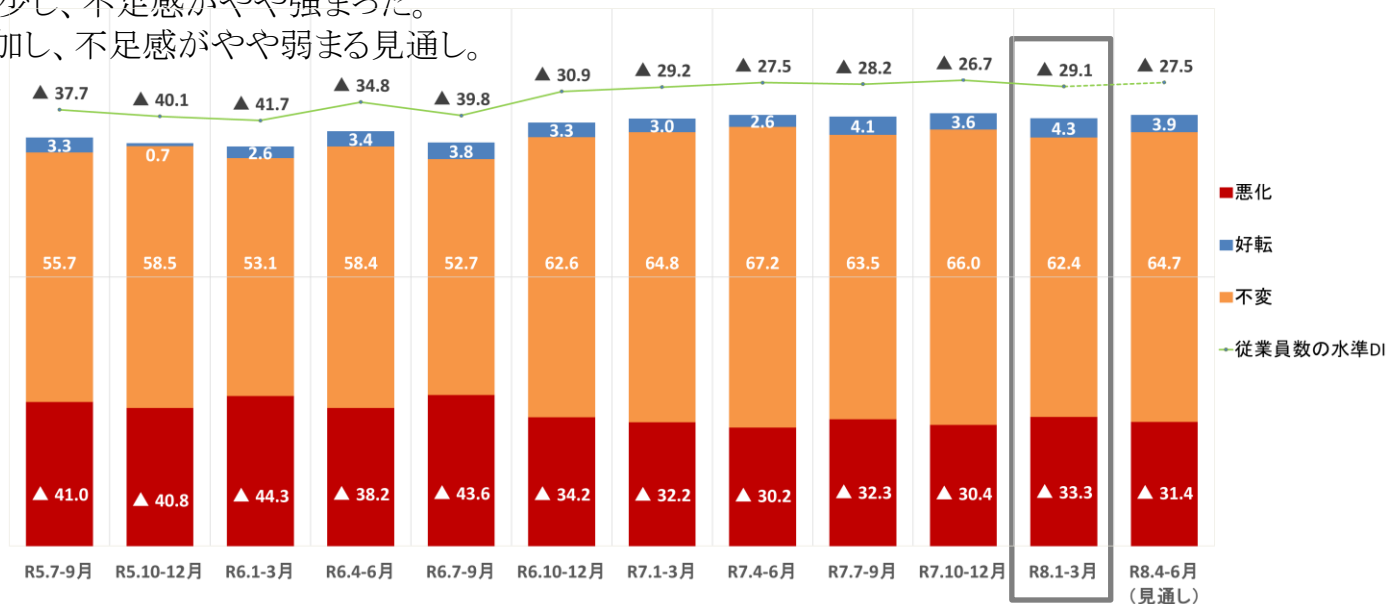
採算(経常利益)の水準DI

- R8.1-3月期は、0.6ポイント増加し、好調感がやや強まった。
- R8.4-6月期は、3.5ポイント減少し、好調感がやや後退する見通し。



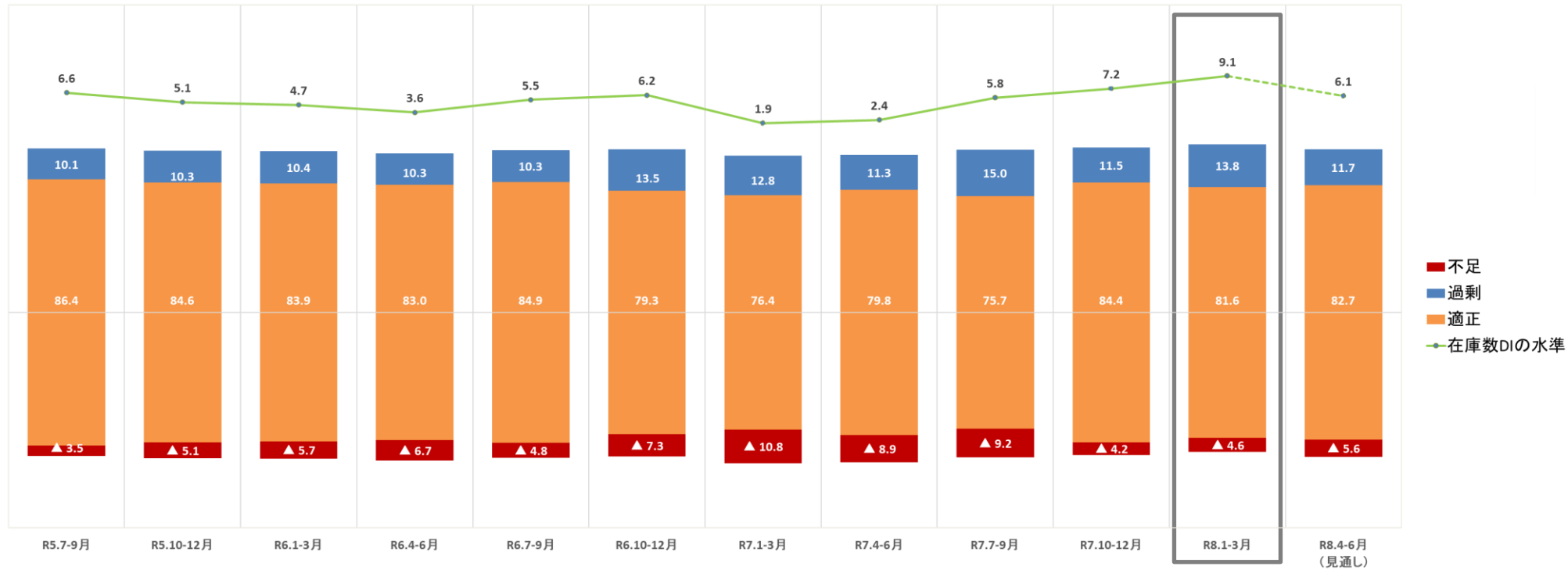
従業員数の水準(過不足感)DI

- R8.1-3月期は2.4ポイント減少し、不足感がやや強まった。
- R8.4-6月期は1.6ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通し。



在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- R8.1-3月期は1.9ポイント増加し、過剰感がやや強まった。
- R8.4-6月期は3.0ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通し。

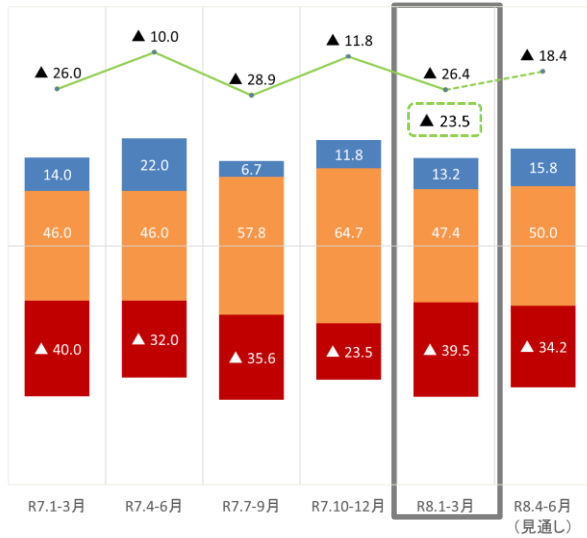


2 業況DI

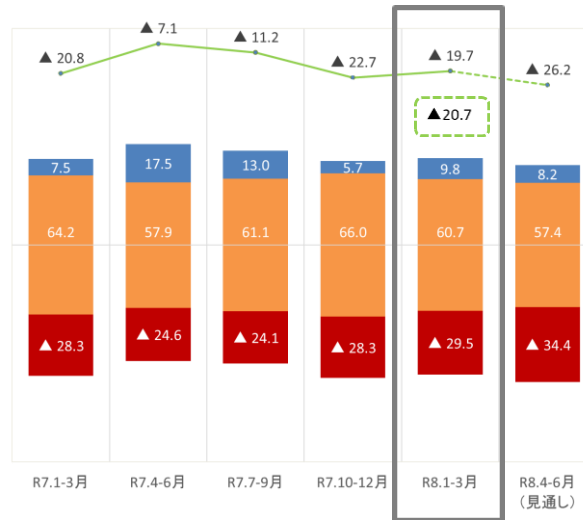
《業種別業況DI》 (前年同時期比較)

- R8.1-3月期は、製造業、小売業、サービス業で悪化傾向が強まった。建設業、卸売業は悪化傾向が改善した。
- R8.4-6月期は、建設業、卸売業、小売業、サービス業で悪化傾向が強まる見通し。製造業は悪化傾向が改善する見通し。

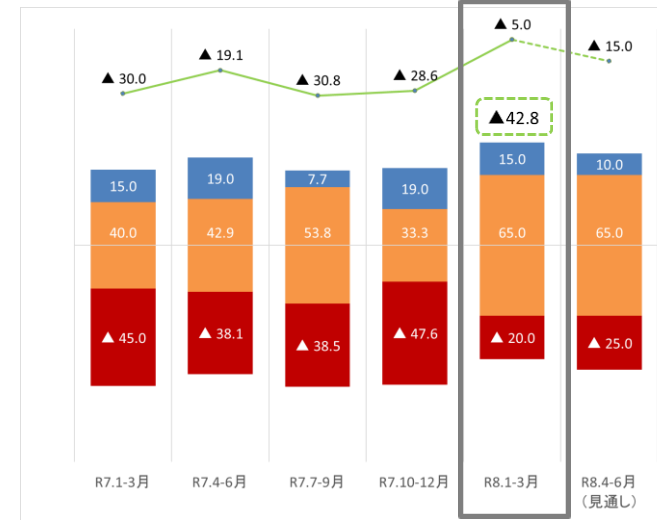
製造業



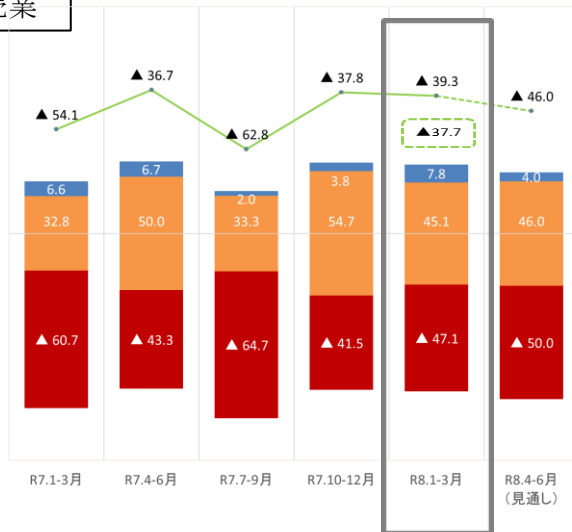
建設業



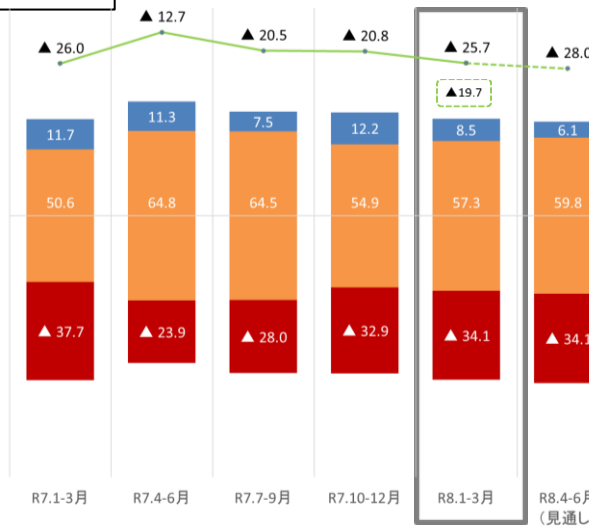
卸売業



小売業



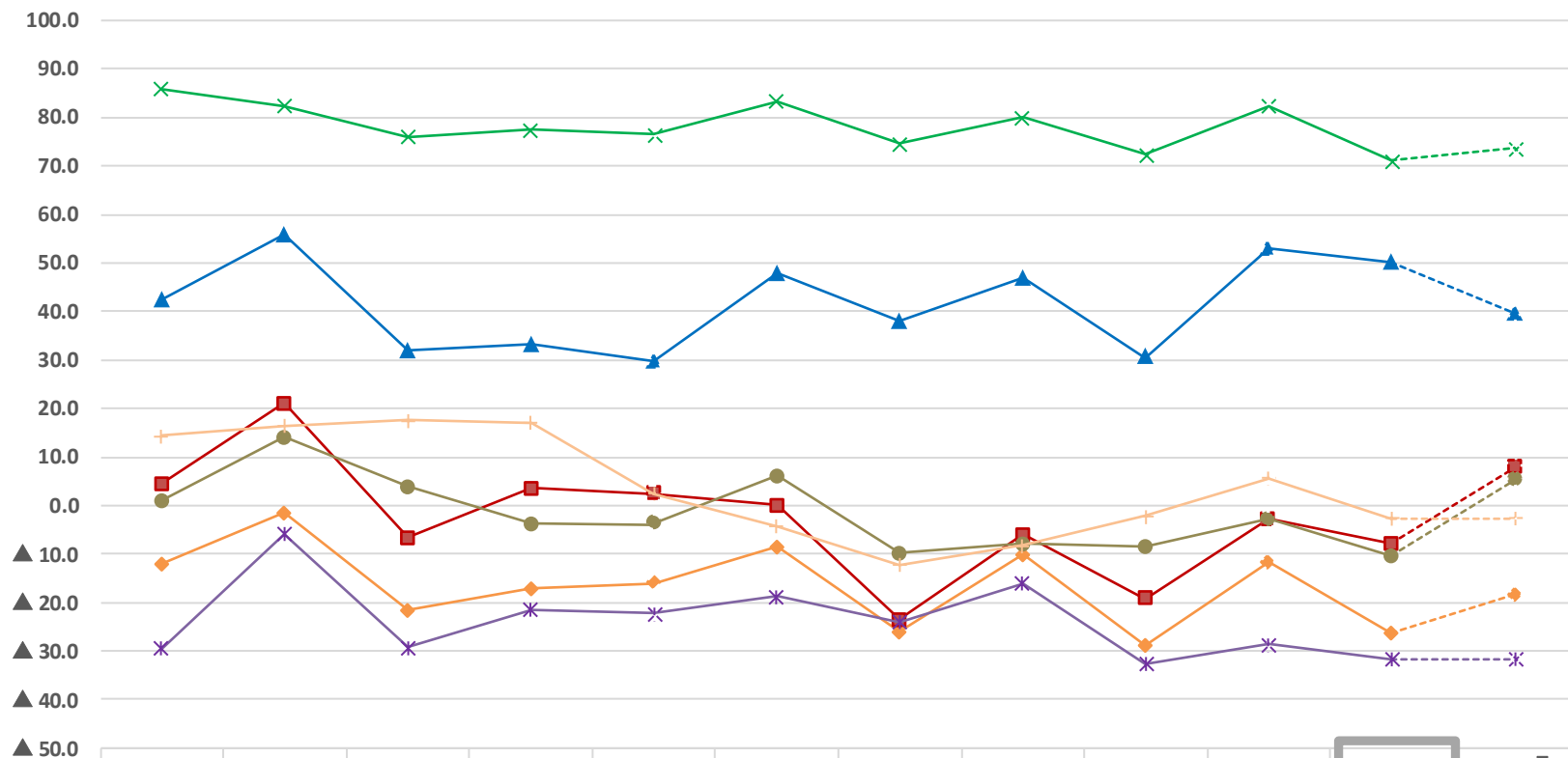
サービス業



■ 悪化
■ 好転
■ 不変
—▲— 業況DI

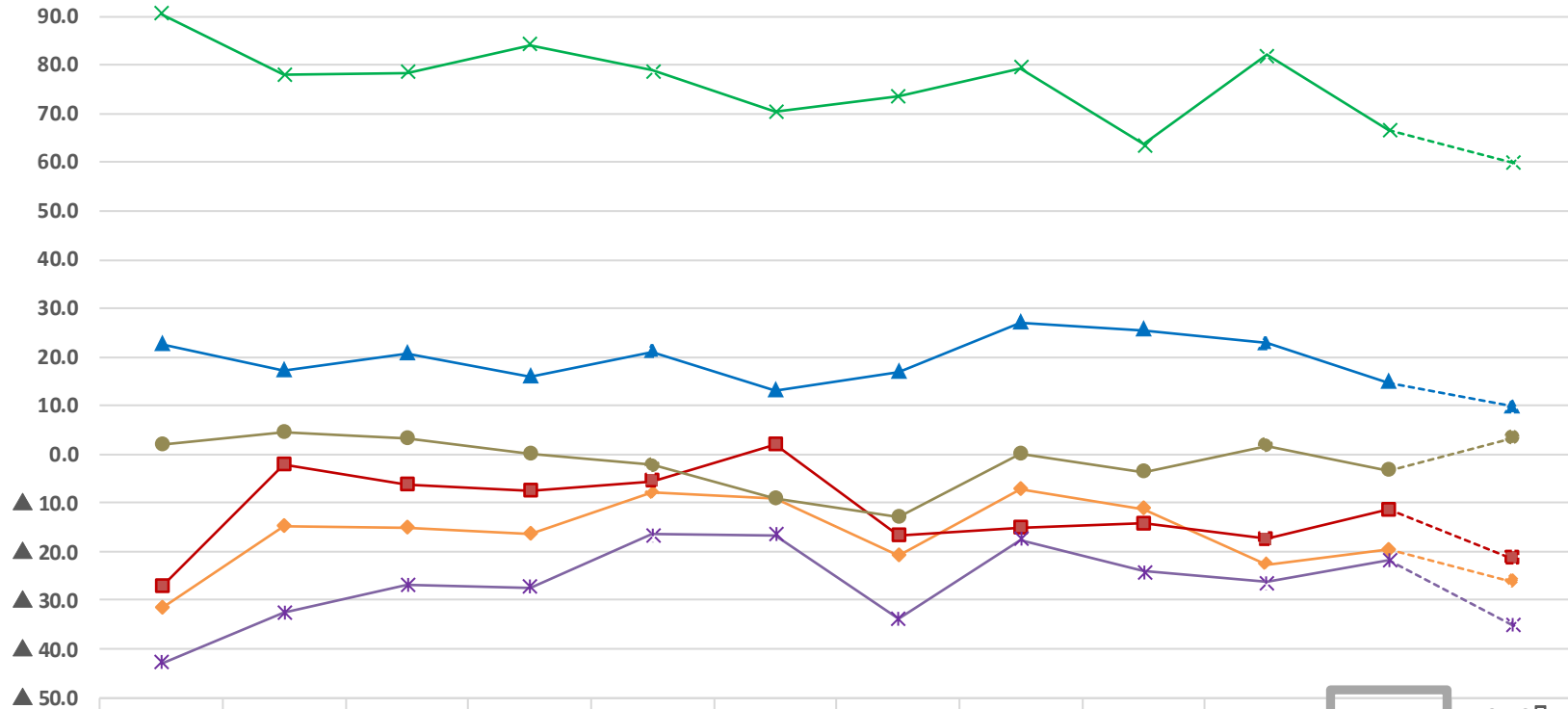
3 業種別の景況

製造業



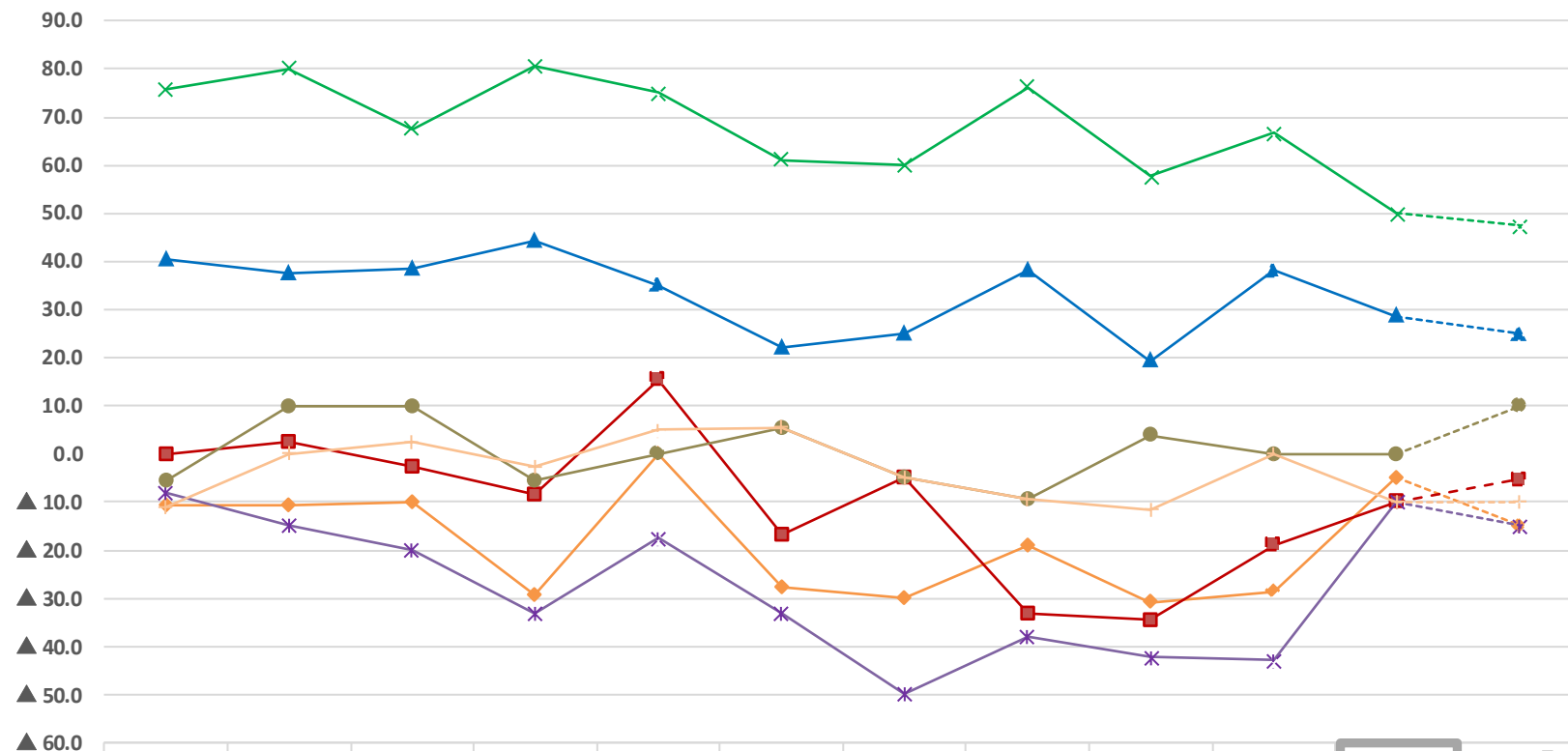
	R5.7-9月	R5.10-12月	R6.1-3月	R6.4-6月	R6.7-9月	R6.10-12月	R7.1-3月	R7.4-6月	R7.7-9月	R7.10-12月	R8.1-3月	R8.4-6月 (見通し)	前期と 今期の差
業況DI	▲ 11.9	▲ 1.4	▲ 21.4	▲ 17.0	▲ 16.1	▲ 8.4	▲ 26.0	▲ 10.0	▲ 28.9	▲ 11.8	▲ 26.4	▲ 18.4	▲ 14.6
売上額DI	4.7	21.1	▲ 6.5	3.5	2.4	0.0	▲ 23.5	▲ 5.8	▲ 19.1	▲ 2.9	▲ 7.9	7.9	▲ 5.0
販売単価DI	42.4	55.7	32.0	33.3	29.6	47.9	38.0	46.9	30.4	52.9	50.0	39.5	▲ 2.9
仕入単価DI	85.9	82.4	76.0	77.4	76.5	83.3	74.5	80.0	72.3	82.4	71.1	73.7	▲ 11.3
採算(経常利益)DI	▲ 29.4	▲ 5.8	▲ 29.3	▲ 21.4	▲ 22.2	▲ 18.8	▲ 24.0	▲ 16.0	▲ 32.6	▲ 28.6	▲ 31.6	▲ 31.6	▲ 3.0
従業員数DI	1.2	14.1	3.9	▲ 3.6	▲ 3.7	6.1	▲ 9.8	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 2.9	▲ 10.5	5.3	▲ 7.6
在庫数DI	14.5	16.4	17.6	17.1	2.5	▲ 4.3	▲ 12.2	▲ 8.2	▲ 2.2	5.7	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 8.3

建設業



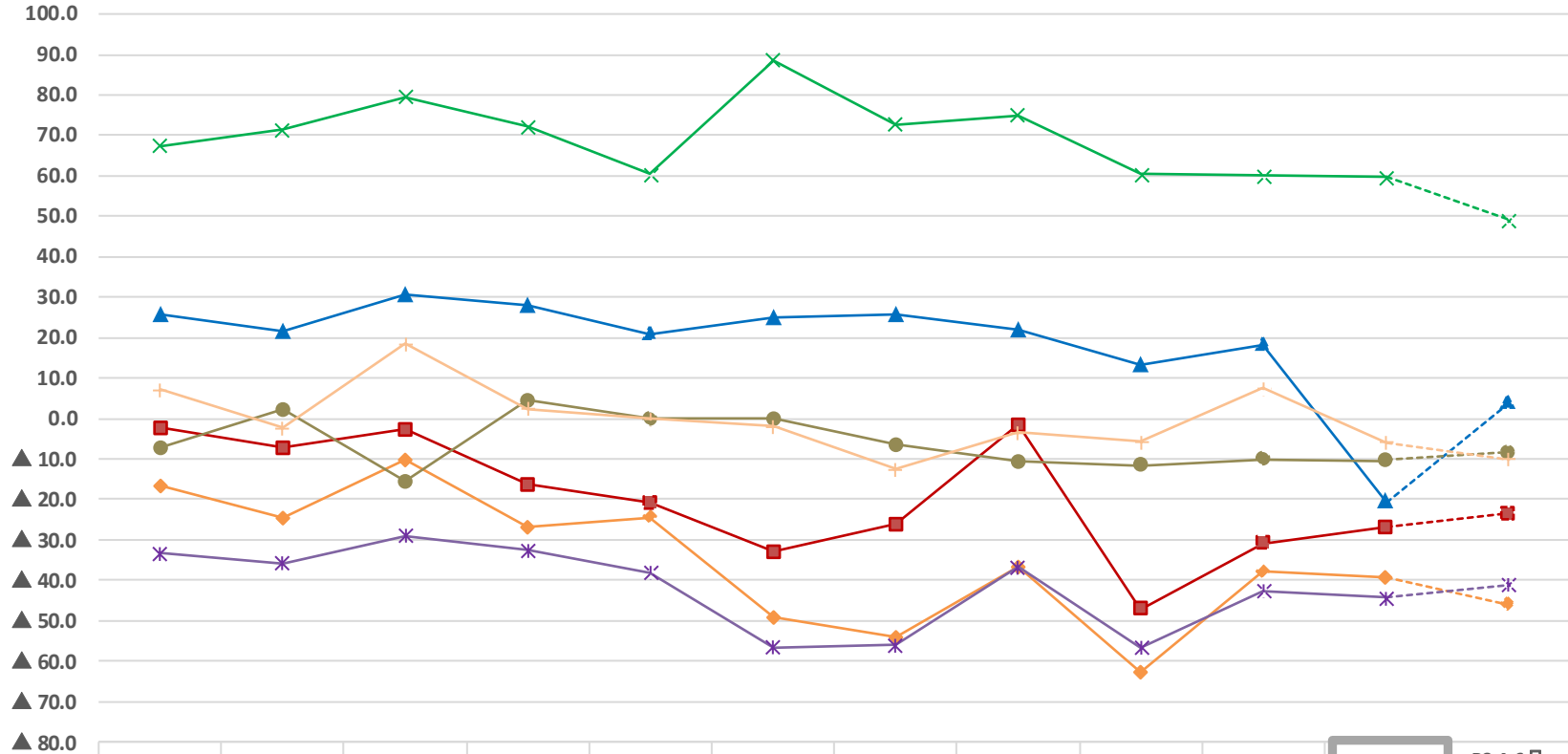
業況DI	▲ 31.6	▲ 14.9	▲ 15.0	▲ 16.3	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 20.8	▲ 7.1	▲ 11.2	▲ 22.7	▲ 19.7	▲ 26.2	3.0
売上額DI	▲ 27.1	▲ 2.3	▲ 6.4	▲ 7.4	▲ 5.5	1.9	▲ 16.7	▲ 15.3	▲ 14.3	▲ 17.5	▲ 11.5	▲ 21.3	6.0
販売単価DI	22.6	17.2	20.7	15.8	21.1	13.0	17.0	27.1	25.5	22.8	14.7	9.8	▲ 8.1
仕入単価DI	90.5	77.9	78.5	84.2	78.9	70.4	73.6	79.3	63.6	82.1	66.7	60.0	▲ 15.4
採算(経常利益)DI	▲ 42.9	▲ 32.6	▲ 26.9	▲ 27.4	▲ 16.5	▲ 16.7	▲ 34.0	▲ 17.5	▲ 24.1	▲ 26.3	▲ 21.7	▲ 35.0	4.6
従業員数DI	1.9	4.5	3.2	0.0	▲ 2.2	▲ 9.3	▲ 13.0	0.0	▲ 3.6	1.8	▲ 3.3	3.3	5.6

卸売業



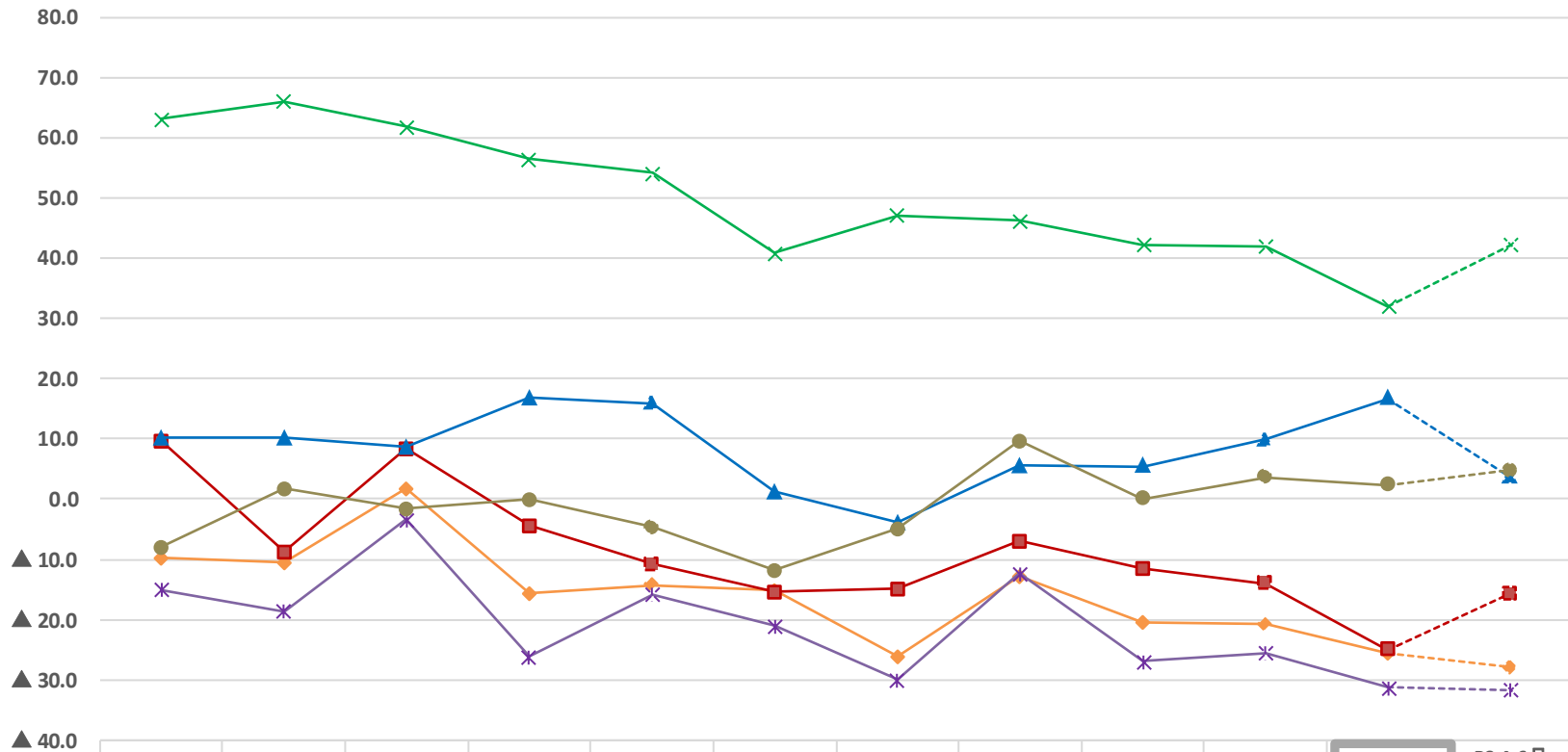
	R5.7-9月	R5.10-12月	R6.1-3月	R6.4-6月	R6.7-9月	R6.10-12月	R7.1-3月	R7.4-6月	R7.7-9月	R7.10-12月	R8.1-3月	R8.4-6月 (見通し)	前期と 今期の差
業況DI	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 10.0	▲ 29.4	0.0	▲ 27.8	▲ 30.0	▲ 19.1	▲ 30.8	▲ 28.6	▲ 5.0	▲ 15.0	13.6
売上額DI	0.0	2.5	▲ 2.5	▲ 8.3	15.4	▲ 16.7	▲ 5.0	▲ 33.3	▲ 34.6	▲ 19.0	▲ 10.0	▲ 5.3	9.0
販売単価DI	40.5	37.5	38.5	44.4	35.0	22.2	25.0	38.1	19.2	38.1	28.6	25.0	▲ 9.5
仕入単価DI	75.7	80.0	67.5	80.6	75.0	61.1	60.0	76.2	57.7	66.7	50.0	47.4	▲ 16.7
採算(経常利益)DI	▲ 8.1	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 17.5	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 38.1	▲ 42.3	▲ 42.9	▲ 10.0	▲ 15.0	32.9
従業員数DI	▲ 5.4	10.0	10.0	▲ 5.6	0.0	5.6	▲ 5.0	▲ 9.5	3.8	0.0	0.0	10.0	0.0
在庫数DI	▲ 11.1	0.0	2.5	▲ 2.8	5.0	5.6	▲ 5.0	▲ 9.5	▲ 11.5	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0

小売業



	R5.7-9月	R5.10-12月	R6.1-3月	R6.4-6月	R6.7-9月	R6.10-12月	R7.1-3月	R7.4-6月	R7.7-9月	R7.10-12月	R8.1-3月	R8.4-6月 (見通し)	前期と 今期の差
業況DI	▲ 16.7	▲ 24.4	▲ 10.3	▲ 26.8	▲ 24.4	▲ 49.1	▲ 54.1	▲ 36.7	▲ 62.8	▲ 37.8	▲ 39.3	▲ 46.0	▲ 1.5
売上額DI	▲ 2.3	▲ 7.3	▲ 2.6	▲ 16.3	▲ 20.9	▲ 32.7	▲ 26.2	▲ 1.7	▲ 47.2	▲ 30.9	▲ 26.9	▲ 23.5	4.0
販売単価DI	25.6	21.4	30.8	27.9	20.9	25.0	25.8	22.0	13.2	18.2	▲ 20.7	3.9	▲ 38.9
仕入単価DI	67.4	71.4	79.5	72.1	60.5	88.7	72.7	75.0	60.4	60.0	59.6	49.0	▲ 0.4
採算(経常利益)DI	▲ 33.3	▲ 35.7	▲ 28.9	▲ 32.6	▲ 38.1	▲ 56.6	▲ 56.1	▲ 36.7	▲ 56.6	▲ 42.6	▲ 44.2	▲ 41.2	▲ 1.6
従業員数DI	▲ 7.0	2.4	▲ 15.4	4.7	0.0	0.0	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 11.5	▲ 10.0	▲ 10.2	▲ 8.3	▲ 0.2
在庫数DI	7.1	▲ 2.4	18.4	2.4	0.0	▲ 1.9	▲ 12.5	▲ 3.4	▲ 5.7	7.4	▲ 5.9	▲ 10.0	▲ 13.0

サービス業



	R5.7-9月	R5.10-12月	R6.1-3月	R6.4-6月	R6.7-9月	R6.10-12月	R7.1-3月	R7.4-6月	R7.7-9月	R7.10-12月	R8.1-3月	R8.4-6月 (見通し)	前期と 今期の差
業況DI	▲ 9.7	▲ 10.5	1.7	▲ 15.6	▲ 14.3	▲ 15.1	▲ 26.0	▲ 12.7	▲ 20.5	▲ 20.8	▲ 25.7	▲ 28.0	▲ 4.9
売上額DI	9.7	▲ 8.6	8.3	▲ 4.5	▲ 10.8	▲ 15.4	▲ 14.8	▲ 6.8	▲ 11.6	▲ 14.0	▲ 25.0	▲ 15.7	▲ 11.0
販売単価DI	10.2	10.3	8.6	16.9	15.9	1.4	▲ 3.9	5.6	5.4	9.9	16.7	3.7	6.8
仕入単価DI	63.2	66.1	61.8	56.5	54.2	40.9	47.2	46.3	42.4	42.1	32.1	42.3	▲ 10.0
採算(経常利益)DI	▲ 15.0	▲ 18.6	▲ 3.3	▲ 26.2	▲ 15.9	▲ 21.1	▲ 30.0	▲ 12.3	▲ 26.9	▲ 25.6	▲ 31.3	▲ 31.7	▲ 5.7
従業員数DI	▲ 8.1	1.7	▲ 1.7	0.0	▲ 4.6	▲ 11.7	▲ 4.9	9.7	0.0	3.6	2.4	4.8	▲ 1.2

4 設備投資

設備投資実施割合(全体)

- R8.1-3月期は、設備投資を実施した企業は20.7%（うち新規:6.9%、更新:11.1%、詳細不明:2.7%）で実施予定の企業は5.7%（うち新規:1.5%、更新3.4%、詳細不明:0.8%）
また、設備投資を実施しなかった(実施しない予定含む)企業は73.6%であった。
- R8.4-6月期は、設備投資を実施予定の企業の割合は13.4%（うち新規:5.9%、更新6.7%、詳細不明:0.8%）となる見通し。

	実施した (新規)	実施した (更新)	実施した (新規及び更新)	実施した (不明)	実施予定 (新規)	実施予定 (更新)	実施予定 (新規及び更新)	実施予定 (詳細不明)	・実施しなかった ・実施しない予定
R7.1-3月 (n=263)	9.1	6.1	0.0	0.0	0.8	2.3	0.0	1.1	80.6
R7.4-6月 (n=269)	6.7	8.9	0.7	1.9	1.5	3.0	0.7	1.1	75.5
R7.7-9月 (n=270)	10.0	5.9	1.5	3.0	0.7	2.6	0.0	0.4	75.9
R7.10-12月 (n=260)	7.6	14.7	0.0	0.8	1.2	2.4	0.0	1.6	71.7
R8.1-3月 (n=261)	6.9	11.1	0.0	2.7	1.5	3.4	0.0	0.8	73.6
R8.4-6月(見通し) (n=253)	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	6.7	0.0	0.8	86.6

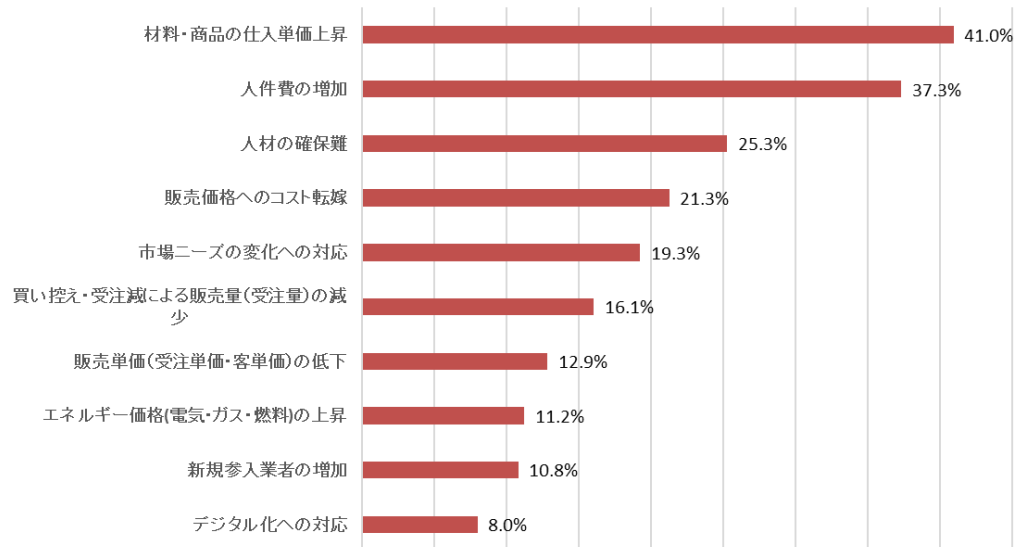
今回調査

5 経営上の問題点

- R8.1-3月期は、「材料・商品の仕入単価上昇」が、今回最も割合の高い課題となっている。また、業種別でも、サービス業以外の業種において「材料・商品の仕入単価上昇」を課題の一位に挙げている。加えて各業種とも「人件費の増加」が上位を占めている。

経営上の問題点（全体）

経営上の問題点



下記の1～25より3つまで選択

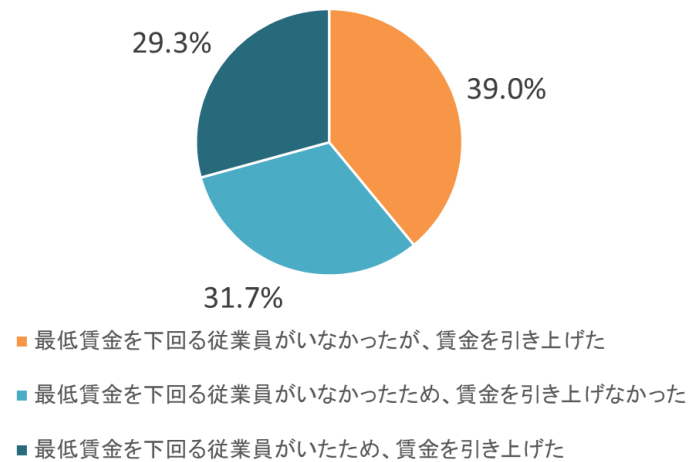
- 大企業・大型店進出による競争激化
- 新規参入業者の増加
- 購買力の他地域・海外への流出
- 市場ニーズの変化への対応
- 販売単価(受注単価・客単価)の低下
- 販売価格へのコスト転嫁
- 買い控え・受注減による販売量(受注量)の減少
- 取引条件の悪化
- 在庫(製品・商品)の過剰
- 原材料・部材調達の遅れ・不足
- 材料・商品の仕入単価上昇
- エネルギー価格(電気・ガス・燃料)の上昇
- 人件費の増加
- 輸送費の上昇
- 金利負担の増加
- 事業資金の借入難
- 代金回収の悪化
- 労働力の過剰
- 人材の確保難
- 後継者問題
- 従業員のスキルアップ・リスクリング
- 設備・店舗の老朽化
- 設備の導入・更新による生産性向上
- デジタル化への対応
- その他

業種別(R8.1-3月期)

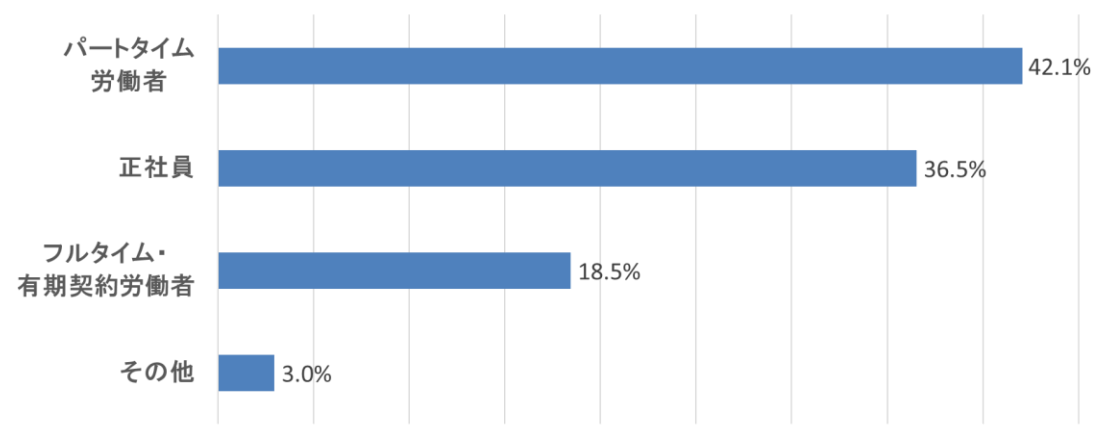
	第1位	割合	第2位	割合	第3位	割合
製造業	・材料・商品の仕入単価上昇 ・販売価格へのコスト転嫁	51.4%	—	—	・人件費の増加	43.2%
建設業	・材料・商品の仕入単価上昇	55.2%	・人材の確保難	43.1%	・人件費の増加	37.9%
卸売業	・材料・商品の仕入単価上昇 ・市場ニーズの変化への対応	40.0%	—	—	・人件費の増加 ・人材の確保難	30.0%
小売業	・材料・商品の仕入単価上昇	46.0%	・人件費の増加	38.0%	・買い控え・受注減による 販売量(受注量)の減少	36.0%
サービス業	・人件費の増加	35.8%	・材料・商品の仕入単価上昇	23.5%	・人材の確保難 ・市場ニーズの変化への対応	22.2%

6 追加質問

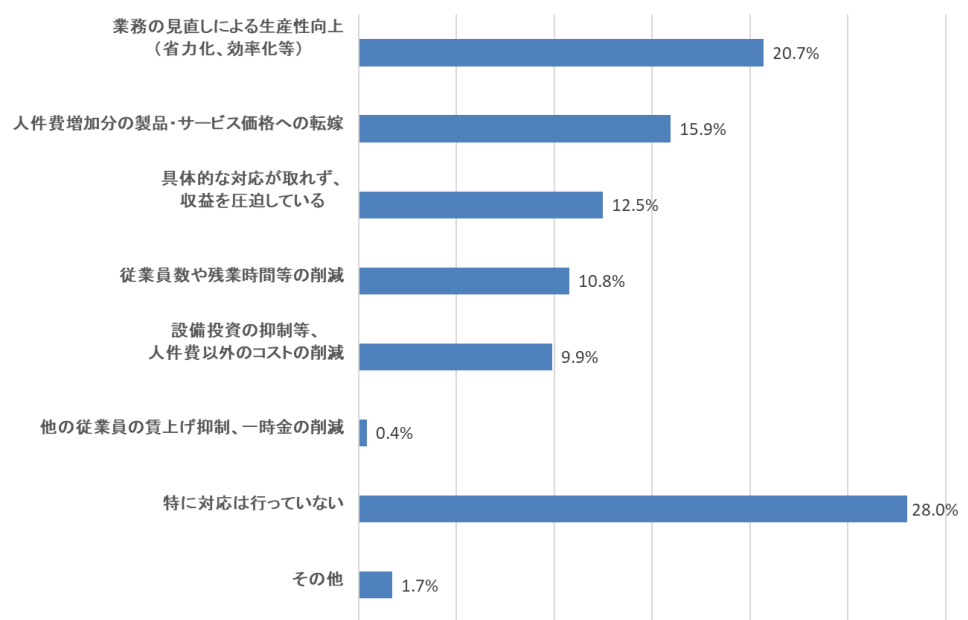
最低賃金引上げ状況



賃上げを行った対象の従業員



最低賃金引上げに伴い実施した内容



県や支援機関に求める支援

